

取締役会の実効性評価の現状と今後 ～ 外部専門機関の視点から ～

日時 2021年12月15日(水) 19:00～20:30 ※ 後日、録画での配信も実施いたします

参加費 会員:2,000円/一般:3,000円

登録方法 お申し込み方法はメールにてご案内いたします

我が国の企業にとって比較的新しい実務である取締役会の実効性評価は、2015年のコーポレートガバナンス・コードで徐々にその意義が理解され、ノウハウが蓄積されつつあります。モニタリングボードとしての取締役会の機能を強化するためには、取締役会自らが実効性評価を深化させることに加え、その際には外部の専門家の視点を効果的に活用することが求められます。さらに今年(2021年)、コーポレートガバナンス・コードと同時に改訂された投資家と企業の対話ガイドラインでは「取締役会の実効性確保の観点から、各取締役や法定・任意の委員会についての評価が適切に行われているか」という文言が加筆されました。現状の取締役会について採点を行ったり、実効性があるかどうかを判断するだけでなく、現状の取り組みに対する評価・認識、提言や課題・問題意識の抽出、意識の共通点や齟齬・ズレの抽出などを通じ、取締役会を活性化するとともにその方向性を見だし、実質的なアクションに結びつけることに意義があるのです。

そこで今回のセミナーでは、これまで複数の上場企業の取締役会の実効性評価を支援してきた経験から、その意義や効用について解説していただくこととなりました。また、開示状況の分析や英国をはじめとする海外の実務を参照しながら、今後の取締役会の実効性評価の深化の方向性について皆様方と一緒に考察していきたいと思っております。

講師

小林 昭夫 氏

**PwC あらた有限責任監査法人 パートナー
公認会計士 公認不正検査士**



30年以上に渡り国内・海外の上場企業に対する監査業務や会計アドバイザリー業務を提供している。エネルギー業界および関連の会計処理に精通している。コーポレートガバナンス強化支援チームのリーダーを務め、複数の大手の上場企業のコーポレートガバナンス強化支援、取締役会の実効性評価支援等を実施するほか、コーポレートガバナンスに関連するセミナーや寄稿などの活動を行っている。また、上場企業の監査役等500名以上から構成される会員組織である「PwC あらた Audit Committee Network」の企画運営を担当。

【主な著書等】: 中央経済社「2021年改訂コーポレートガバナンス・コードの実務対応」(2021年9月) 週刊経営財務 No.3483 (2020.11.23号) 「KAMの早期適用に関する座談会 - 監査人編」 週刊経営財務 No.3395 (2019.2.11号) 「2018年コーポレートガバナンス・コード改訂後のガバナンス報告書開示の状況」 週刊 経営財務 No.3339 (2017.12.18号) 「コーポレート・ガバナンスとリスクマネジメントについて」 (2017年12月) 週刊 経営財務 No.3250 (2016.02.29号) 「コーポレートガバナンス・コード ～2年目の対応に向けて～ 第1回 コーポレートガバナンス・コードで求められる取締役会の実効性評価」 (2016年2月) 中央経済社「エネルギー・資源投資の会計実務」 (2016年3月) 中央経済社「コーポレートガバナンス・コードの実務対応 Q&A」 (2015年12月)

主催



一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会

ウェブサイト: www.icgj.org | Mail: seminar@icgj.org | Tel: 03-3539-3208

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-18-6 クロスオフィス内幸町 3F